

別紙1 (※・[]は選択要件)

標準公告例

(美瑛町公告第 号)

美瑛町財務扱規則(平成7年規則第1号)第128条の規定に基づき、事後審査型一般競争入札(郵送方式)について次のとおり公告する。

年 月 日

美瑛町長

1 入札に付する工事(業務)の内容

- (1) 工事[業務]名
- (2) 工事場所[業務の場合示さない]
- (3) 工期[履行期間] 契約締結の翌日(閉庁日を除く。)から ○年○月○日まで
- (4) 工事[業務]概要
- (5) 予定価格 ¥ 円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)

2 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。

- (1) 美瑛町における○○工事[業務]の入札参加資格を有していること。
- (2) ○○工事に係る直近の総合評定値通知書の総合評定値が○○○点以上であること。】【資格審査会で決定】
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 入札執行日までの間、美瑛町建設工事等入札参加資格者指名停止基準の規定に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係・人的関係については18(4)参照。)
- ※(7) 美瑛町内に本店を有する者であること。
- ※(7) 美瑛町内に本店又は建設業法(本工事に対応する業種)に基づく許可を得た営業所等を有する者であること。【資格審査会で決定】
- [(8) 建設業法第17条に規定する特定建設業の許可を受けた者であること。】【資格審査会で決定】

3 入札の参加申請

この事後審査型一般競争入札（郵送方式）に参加を希望する者は、2に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、次のとおり申請書を提出し、町長から入札参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

(1) 提出書類

- ① 事後審査型一般競争入札（郵送方式）参加資格確認申請書（様式1）
- ② 資本関係・人的関係調書（その2）（様式2）
ただし、資本関係・人的関係がない者は、②の提出を要しない。
- ③ 直近の総合評定値通知書の写し

(2) 提出方法

入札書とともに郵送すること。（持参又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(3) 入札参加資格の確認

入札参加資格の確認は開札後に行うものとする。

(4) 提出書類様式の入手方法

下記アドレスの美瑛町ホームページにおいてダウンロードできる。

<http://www.town.biei.hokkaido.jp/>

(5) その他

- ① 申請書等の作成並びに提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 町長は、提出された申請書等を、入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書等は返却しない。

4 見積用設計図書の閲覧等

(1) 本工事〔業務〕に係る見積用設計図書は、次のとおり閲覧又は有償配布できる。

- ① 期間 〇年〇月〇日（〇）から 〇年〇月〇日（〇）までの休日を除く、
午前8時30分から午後5時30分まで。
- ② 場所 〒071-0292
美瑛町本町4丁目6番1号
美瑛町・・・課・・・係
電話 0166-92-・・・

(2) 設計図書に対する質問がある場合においては、次のとおり質疑応答書（様式5）により提出すること。

- ① 提出期限 〇年〇月〇日（〇）までの休日を除く、午前8時30分から午後5時30分まで。
- ② 提出方法 FAX又はEメールにより提出すること。
FAX 0166-92-2189
Eメール kensetsu_suidou@town.biei.hokkaido.jp

(3) (2)の質疑応答書は、次のとおり閲覧に供するとともに、美瑛町ホームページにおいて公表する。

5 入札方法

- (1) 事後審査型一般競争入札（郵送方式）の入札は、郵送によること。（持参又はファクシミリによる入札は認めない。）
- (2) 入札回数は1回とする。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札書等の郵送到達期限等

(1) 入札書等の郵送方法

入札書、申請書及び資料を封筒に入れ、一般書留郵便、簡易書留郵便又は配達記録郵便のいずれかの方法により、郵送しなければならない。

(2) 入札書等の到達期限日

○年○月○日（○）午後5時30分とする。

(3) 入札書等の到達先

〒071-0292 美瑛町本町4丁目6番1号 美瑛町役場 都市建設課管理係

7 入札の無効

本公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札、入札において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。また、設計金額を超える入札は無効とする。

8 開札

(1) 開札の日時 ○年○月○日（○）午前○時○分

(2) 開札の場所 美瑛町役場・階・・・会議室

(3) 開札の方法

入札事務に関係のない職員2名の立会いの下で開札を行うものとし、落札者へ通知するものとする。ただし、入札参加者で立会いを希望する者は、人数を制限してできるものとする。

なお、入札結果は、落札決定後速やかにホームページ等で公表する。

9 落札者の決定及び入札参加資格の確認

- (1) 町長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者に対して入札参加資格の有無を確認し、入札参加資格がある場合は、当該最低価格入札者を落札者とする。入札参加資格がないと認めた場合は、次順位入札者から順次確認を行い、落札者が決定するまで繰り返すものとする。

ただし、最低制限価格を設けた場合において、最低制限価格を下回る入札があったときは、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の事務手続きの規定によるものとする。また、低入札価格調査制度を適用する場合において、最低価格入札者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合されないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とする。

(2) 町長は、入札参加資格の有無を確認した場合において、入札参加資格がないと認められた者に対しては、その理由を記載した文書により当該申請者に通知（様式3）しなければならない。

10 入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次に従い、書面（様式は自由）により町長に対し説明を求めることができる。

① 提出期限 ○年○月○日（○）

② 提出場所 4(1)①に同じ

③ 提出方法 持参すること。（郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(2) 説明を求められたときは、○年○月○日（○）までに説明を求めた者に対し書面（様式4）により回答する。

11 契約条項を示す場所

4(1)②の場所で閲覧に供するほか、下記アドレスの美瑛町ホームページにおいても公表する。

<http://www.town.biei.hokkaido.jp/>

12 契約書作成の要否

契約書の作成を要する。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 要 [免除する。]

14 支払条件

(1) 前金払 契約金額の4割以内に相当する額を行う。[しない。]

(2) 中間前金払 契約金額の2割以内に相当する額を行う。[しない。]

(3) 部分払 ○回以内行う。[しない。]

15 火災保険等付保の要否

要 [不要]

16 入札の中止等

入札までの間にやむを得ない事由のため、当該工事〔業務〕の入札を延期又は中止することがある。

また、入札執行の際、入札者がいない場合又は入札参加資格の確認の結果、入札参加資格がある者がいない場合は、入札を中止する。

なお、中止となった場合でも、申請書等の作成費用及び設計図書の頒布費用は申請者の負担とする。

17 最低制限価格制度

本工事〔業務〕は、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の事務手続きの規定による最低制限価格を設定している。〔設定しない。〕

18 その他

- (1) 入札参加者は、美瑛町財務規則、入札心得その他関係法令を遵守すること。
- (2) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合は、美瑛町建設工事等入札参加資格者指名停止基準に基づく指名停止を行うことがある。
〔(3) 本工事は、建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）第 9 条に基づき、分別解体等の実施が義務づけられた工事である。〕
- (4) 3 (6) でいう資本関係・人的関係とは、次のとおりである。

① 資本関係

次のいずれかに該当する 2 者の場合。ただし、子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更正会社又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続き中の会社（以下「更正会社等」という。である場合を除く。

ア 親会社（会社法第 2 条第 1 項第 4 号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

次のいずれかに該当する 2 者の場合。ただし、アについては、会社の一方が更正会社等である場合を除く。

ア 一方の会社の取締役が、他方の会社の取締役を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記と同視しうる特定関係があると認められる場合

- (5) その他、入札に関しての照会先は、4 (1) ② のとおり。